

主要事務事業戦略シート

令和2年度
 財政局
 財政局長 小池浩和

局・区の使命	市税の確保や、公有財産の適正な管理等により、財政健全化を推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	義務的な事務事業が多く、事業選択の余地は少ない。 執行方法等の工夫により、見直しを図っていく。

施策		9-9-9	その他										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		予算編成事務	将来負担を削減し次世代へ負担を先送りすることのないよう財政健全化を推進しつつ、必要な施策に予算を配分し、市民福祉の向上を図る。	【提供内容】 当初予算及び補正予算の編成 【提供先】 全市民	ヒ ト	職員17人 (正規17人)	88	95	<<財政健全化>> ・第1期財政健全化プラン(H22-25)において、数値目標を掲げた12項目のうち市債残高の圧縮など6項目で目標を達成 ・第2期財政健全化プラン(H26-29)においても主要債務総額などの目標について概ね達成の見込 ・健全化判断比率等の各種指標が着実に改善したことなどを踏まえ、「脱・財政危機」宣言を解除(H29.9月) <<市民福祉の向上>> R2当初予算において、「医療・介護・障害者支援」、「子育て・教育」、「都市づくり・地域経済活性化」、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組み」、「市制100周年に向けた取組み」のほか「災害に強いまちづくり」に予算を重点配分	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民や事業者への支援を的確に実施するため、国の動向などを注視し、適切に予算措置を講じる必要がある。 また、次年度予算編成では、新型コロナウイルス感染症の影響で、市税収入の大幅な減少や社会保障経費の増加が懸念されており、また、基金借入残高が多額であり、健全化判断比率等の各種指標も高い水準にあることから、財源の効率的な配分に努め、財政健全化に向けた取組みを推進する必要がある。	③ 整理統合	H28当初予算編成から実施している予算編成事務の見直しを引き続き実施したうえで、所管局のマネジメントによる施策の選択・重点化をさらに促進し、必要な施策に予算を配分しつつ、財政健全化を着実に推進する。	財政課
					モ ノ			<参考> 前年度決算額					
					カ ネ	歳出予算額 7百万円 (うち一般財源 7百万円) 【主なもの】 予算書作成	7	6					
2		市債発行関係事務	公共施設整備等の財源として市債発行による資金調達を行う。 なお、市債発行に当たっては、債券市場における安定的な調達を基本として、有利な条件での発行を目指す。	○発行手数料 市債(証券形式)を発行するための手数料 ○投資家説明会経費 金融機関・投資家等に当市の財政状況を説明するための資料作成費など	ヒ ト	職員3.00人	25	247	○発行手数料 事務執行に必要な市債550億円を滞りなく調達(100円発行につき40銭程度の経費) ○投資家説明会経費 ・合同IR 年1回開催し、約40人に説明 ・個別投資家訪問 要請に応じて個別に機関投資家を訪問し、市の財政状況を説明(訪問先:約40件)	○市債発行は金融商品取引業になるため、法律上、金融機関に引き受けてもらうこととなる。 ○投資家説明会経費 千葉市債を安心して購入してもらうため、金融機関・投資家等に当市の財政状況を説明する。(合同IR、個別投資家訪問) 市債発行の際の金利条件等は他政令市同等の水準を確保できている。 個別の投資家のニーズに則した情報提供を行うことが課題		資金課	
					モ ノ			<参考> 前年度決算額					
					カ ネ	歳出予算額 222百万円 (うち一般財源 222百万円) 【主なもの】 手数料 220百万円 使用料・負担金 2百万円	222	253					

主要事務事業戦略シート

令和2年度
財政局
財政局長 小池浩和

局・区の使命	市税の確保や、公有財産の適正な管理等により、財政健全化を推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	義務的な事務事業が多く、事業選択の余地は少ない。 執行方法等の工夫により、見直しを図っていく。

施策		9-9-9	その他										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
5		庁舎管理	本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行を確保するため、各種維持管理業務等を行なう。	庁舎(付属施設を含む。)の維持管理【職員・来庁者】	ヒト	職員5.00人 (正規 5.00人)	39	1,608	本庁舎・中央CCについては、維持管理業務を通じて、安定した施設運営をおこなうと同時に、維持管理コストの削減を図った。 ①維持管理コストの大きな電気料金は、本庁舎を含めた約300施設を4グループに分けて単年度契約を締結していたが、平成30年度より更なるコストの削減を図るため長期継続契約による競争入札を行っている。 令和元年度においても、引き続き長期継続契約による競争入札を行っており、契約期間における効果額の総額は約6.5億円。平成30年度に入札を行った一部の施設については契約が続いており、契約期間における効果額の総額は約0.4億円。 ②委託料のコスト削減を図るため、清掃業務委託及び警備業務委託について、令和2年度より2か年の長期継続契約を行っている。	平成30年度より、メーカー系保守点検業務を除く維持管理業務については、中央CCと本庁舎分をあわせて一括発注を行っている。また、一部の業務委託では、新庁舎整備の影響を受けない期間での長期継続契約を行っている。 今後も、コスト削減が期待できる長期継続契約や複数施設での一括発注などを検討していくが、新庁舎の開庁や、中央CCのあり方を見据えながら、新庁舎と現庁舎、中央CCについて、それぞれの条件に見合った最適な発注ロットを見極めていかななくてはならない。	⑦ 資産活用	中央CCについては、新庁舎整備に伴う執務室の仮移転先として空きスペースの活用が完了した。 本庁舎については、募集不調に終わった食堂の代替としてキッチンカーを導入するなど、空きスペースの有効活用に努めていく。	管財課
					モノ	本庁舎 中央CC	338	<参考> 前年度決算額			① 調達改革	引き続き、市全体の維持管理コストの削減に取り組む。	
					カネ	【歳出予算額】 12.31億円(うち一般財源12.18億円) 【主なもの】 委託料 3.32億円 使用料及び賃借料 2.45億円 光熱水費 2.08億円	1,231	848					
6		契約事務経費	市が発注する建設工事や物品調達等において、予算執行課に代わり、公平性、競争性、透明性を確保した適正な入札の執行又は見積書の徴収、その結果を踏まえて選定した業者との契約の締結等の事務を行う。	①千葉市入札参加資格者名簿等の作成 ②建設工事、測量・建設コンサルタント等に係る委託、物品購入及び印刷等の発注に伴う入札の執行又は見積書の徴収、選定業者との契約締結等 ③建設工事等入札参加資格等審査会をはじめとする各種委員会の運営 ④県及び県内市町村で共同利用する「ちば電子調達システム」への参加	ヒト	職員16人	131	136	契約件数(元年度) ①工事 804件 ②測量等委託 230件 ③物品 506件 ④清掃等委託 8件 建設工事等入札参加資格等審査会開催回数 38回	入札参加資格の設定、指名若しくは、見積書徴収業者の選定又は予定価格の設定等を予算執行課ではなく、契約課が行うことで、業者選定過程における公正性を確保できる。	契約課		
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額5,822千円 主なもの 使用料3,620千円	5	6					

主要事務事業戦略シート

令和2年度
 財政局
 財政局長 小池浩和

局・区の使命	市税の確保や、公有財産の適正な管理等により、財政健全化を推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	義務的な事務事業が多く、事業選択の余地は少ない。 執行方法等の工夫により、見直しを図っていく。

施策		9-9-9	その他										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
7		市税事務所・市税出張所の窓口業務	市税事務所及び4か所の市税出張所(中央区・花見川区・稲毛区・緑区)にて来庁される市民の皆様へ各種税務証明書の交付、原付バイクの登録・廃止事務等の業務を円滑に提供することで市民サービスの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 税証明の発行 原付バイクの登録・廃車 プレートの交付 	ヒト	職員32.4人(2事務所計) (市税事務所正規15人、市税出張所正規9.4人、派遣8人)	200	237	<ul style="list-style-type: none"> 原付バイク登録・廃車等件数: 12,386件 税務証明等交付申請書受付件数: 213,734件(令和元年度) 	<現状> 1 市税事務所においては、人材派遣の活用により業務の効率化を図っている。 また、市税出張所においては、専属の再任用職員と市税事務所各課から輪番で派遣される正規職員で証明書発行、相談業務等を実施している。 2 アウトソーシング(平成26年度から) (1)業務委託による事務センターの設置(郵送による証明書の発行等) (2)市税事務所での証明書発行業務等への人材派遣の活用 <問題点> 1 平成29・30年度に市税出張所窓口の実態調査を実施し、平成元年度に調査結果を検討した結果、以下の問題点が判明 (1) 輪番で派遣される職員ごとに業務量にばらつきがあり、また、派遣により本来の市税事務所における業務が滞ることによる負担感の発生 (2) 繁忙期・通常期の来客数の変化による出張所全体の業務量のばらつき 2 現在、市民総合窓口で一部の税証明の交付できるようになり重複する業務があることから、市税事務所・市税出張所での税務サービスの内容について再検討が必要となる。	③ 整理統合	窓口業務の実態調査により、業務の整理統合を検討する。	税制課 課税管理課
					モノ	-		<参考> 前年度決算額			④ アウトソーシング	市税出張所の窓口業務についても人材派遣の導入を検討する。	
					カネ	【歳出予算額】 104百万円 (うち一般財源24百万円) 【主なもの】 32百万円(窓口等業務職員派遣費) 【歳入予算額】 67百万円 【主なもの】 税務証明手数料 67百万円	37	未確定					
8		住民税賦課業務(普通徴収)	住民税の納税義務者に正しく税の申告をしていただき、適正に住民税の賦課を行い、納税通知書を発送する。	<ul style="list-style-type: none"> 税申告の受付(税務署の確定申告業務への協力を含む。) 申告書等データパンチ 納税通知書作成・発送 	ヒト	職員46人(2事務所計) 東部18人、西部28人	349	439	<ul style="list-style-type: none"> 納税通知書(普通徴収分) 発送数 未定(令和2年度課税) 	繁忙期における確定申告事務の支援に時間を取られるほか、市税事務所・本庁間での効率的な事務分担が図られていない状態である。 ○繁忙期(2月~4月) 市民税賦課担当職員平均時間外勤務時間(1か月1人あたり) R2年 64.3h H31年 53.6h H30年 55.8h	③ 整理統合	同じ税基幹システムを利用する他市の事務体制等を参考に、業務分担を見直すなど、賦課事務に係る作業時間の縮減策について検討する。	課税管理課 各市税事務所 市民税課
					モノ	-		<参考> 前年度決算額			⑥ ICT活用		
					カネ	【歳出予算額】 90百万円(一般財源0) 主なもの 委託費「市民税入力データ作成」21百万円	90	未確定			③ 整理統合	税務署の確定申告事務の支援内容の見直し、業務分担の見直しを検討する。	

主要事務事業戦略シート

令和2年度
 財政局
 財政局長 小池浩和

局・区の使命	市税の確保や、公有財産の適正な管理等により、財政健全化を推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	義務的な事務事業が多く、事業選択の余地は少ない。 執行方法等の工夫により、見直しを図っていく。

施策		9-9-9	その他										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
9		住民税賦課業務(特別徴収)	住民税の特別徴収義務者に正しく税の申告をしていただき、適正に住民税の賦課を行い、納税通知書・税額決定通知書を発送する。	<ul style="list-style-type: none"> 税申告の受付(税務署の確定申告業務への協力、給与支払報告書前処理を含む。) 申告書等データパンチ 税額決定通知書作成・発送 	ヒト	職員46人(2事務所計) 東部18人、西部28人	349	460	<ul style="list-style-type: none"> 特別徴収税額通知書発送数 60,181通(未確定) (令和2年度課税) 	繁忙期における確定申告事務の支援に時間を取られるほか、市税事務所・本庁間での効率的な事務分担が図られていない状態である。 ○繁忙期(2月～4月) 市民税賦課担当職員平均時間外勤務時間(1か月1人あたり) R2年 64.3h H31年 53.6h H30年 55.8h	③ 整理統合	同じ税基幹システムを利用する他市の事務体制等を参考に、業務分担を見直すなど、賦課事務に係る作業時間の縮減策について検討する。	課税管理課 各市税事務所 市民税課
					モノ	3	<参考> 前年度決算額	⑥ ICT活用					
					カネ	【歳出予算額】 111百万円(一般財源0) 主なもの 委託費「課税データパンチ」20百万円	111				未確定		
10		納税通知書作成業務	市県民税(普通徴収)、軽自動車税、固定資産税・都市計画税の各税目がそれぞれ賦課される納税者に対して、賦課決定通知をするとともに、納付税額を通知する。	各納税者に対し、各税目(市県民税(普通徴収)、軽自動車税、固定資産税・都市計画税)において定めた賦課決定日に納税通知書を送付する。	ヒト	課税管理課職員10人	32	32	これまで納税通知書作成については各税目ごとに委託を行っていたが、平成29年度納税通知書作成業務から委託を一本化することとし、平成30年度以降の委託契約も一本化している。 令和2年度納税通知書発送件数 ・市県民税(普通徴収)・未定(6月10日発送予定) ・軽自動車税・136,379通(5月11日発送) ・固定資産税・343,730件(4月10日発送)	納税義務者数の増加に伴い、納税通知書発送件数も増加傾向にあるが、委託契約の一本化により、事務の合理化に一定の効果がでている。		課税管理課	
					モノ	-	<参考> 前年度決算額	57					
					カネ	【歳出予算額】57百万円(うち一般財源) 委託費 57百万(債務負担行為)							
11		土地評価に係る事務	適正な評価をすることで適正な課税を行う。	土地評価に関し、専門的な見地から調査分析などの支援を受けている。	ヒト	課税管理課2人 東部18人 西部14人	137	137	令和元年度から3年間、本市の土地評価に関する助言、個別相談業務などを委託している。	専門的な見地から、適正な土地評価に資する有益な助言を得ている。		課税管理課	
					モノ		<参考> 前年度決算額	39					
					カネ	【歳出予算額】 (うち一般財源) 委託費「千葉市固定資産評価(土地)総合支援委託料」 債務負担行為 26百万円							

主要事務事業戦略シート

令和2年度
 財政局
 財政局長 小池浩和

局・区の使命	市税の確保や、公有財産の適正な管理等により、財政健全化を推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	義務的な事務事業が多く、事業選択の余地は少ない。 執行方法等の工夫により、見直しを図っていく。

施策		9-9-9	その他										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
12		家屋評価に係る事務	適正な評価をすることで適正な課税を行う。	新築や増築された家屋について、国の定めた評価基準に基づいて家屋評価を行う。	ヒト	課税管理課2人 東部18人 西部14人	130	130	家屋評価件数3,851件(令和元年度実績) ※家屋評価システムで評価を行っている件数	家屋評価システムの導入により、評価精度が向上したほか、作業時間の短縮化が図られ、負担軽減につながっている。			課税管理課
					モノ			<参考> 前年度決算額					
					カネ	【歳出予算額】9百万円 【主なもの】家屋評価システム機器賃借料5百万円		5					
13		収納整理事務	納税義務者に対し、市税の納付方法を多様化することで納付の選択肢を増やし、利便性を向上させる。また、市税未納者に対して初期対応として督促状を配布することで滞納額を圧縮させ歳入確保につなげる。	【サービス等の提供内容】 市税の納付方法 ・口座振替納付 ・コンビニ納付 ・金融機関窓口納付 ・ペイジー納付 ・クレジット納付 ・地方税共通納税システム 【提供先】 ・納税者	ヒト	職員7.9人(正規職員4.9人・非常勤職員3.0人)	37	135	平成31年度納付方法別収納状況)H31年度末時点 全収納件数 1,98,312件 全収納額 104,076,765千円 口座振替 件数 841,567件(42.1%) 金額 40,263,915千円 コンビニ納付 件数 626,050件(31.3%) 金額 13,571,798千円 金融機関窓口納付 件数 303,711件(15.2%) 金額 41,824,211千円 ペイジー納付 件数 197,778件(9.9%) 金額 7,304,838千円 クレジット納付 件数 29,206件(1.5%) 金額 1,112,003千円 平成31年度督促 発送件数 237,929件	様々な収納チャネルを用意したことで確実に納期内納付率が上昇している。 令和元年10月に法人市民税・事業所税・市県民税(特別徴収)の電子納税を実現するため、「地方税共通納税システム」を導入した。 導入当初には想定していなかった運用上のエラーが発生しており、対応方法を確立していく必要がある。			納税管理課
					モノ			<参考> 前年度決算額					
					カネ	【歳出予算額】97,375千円(うち一般財源0円) 【主なもの】 ・コンビニ代行業務委託36,930千円 ・督促状発送26,973千円	98	128 (一般財源0円)					

主要事務事業戦略シート

令和2年度
 財政局
 財政局長 小池浩和

局・区の使命	市税の確保や、公有財産の適正な管理等により、財政健全化を推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	義務的な事務事業が多く、事業選択の余地は少ない。 執行方法等の工夫により、見直しを図っていく。

施策		9-9-9	その他									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
14		徴収整理事務	市税等滞納者に対し、滞納整理を速やかに実施することで市の歳入確保につなげる。	【サービス等の提供内容】 ・当初催告書(1号)の送付 ・一斉催告書の送付 ・遠隔地現地調査業務委託 ・他市町村への実情調査 照会書作成業務委託 ・市税滞納管理システムの運用 ・統一滞納管理システムの開発・運用 ・納付推進センターの開設 準備・運用 ・電子預金調査システムの開発・運用 【提供先】 ・納税者	テ ト 職員94.1人(正規職員82.1人・非常勤職員8.8人・嘱託職員3.2人)	632	1,022	【H31年度実績】 ・当初催告(1号) 発送件数 64,640件 催告金額 2,949,467千円 ・一斉催告 市税納付催告書 発送件数 39,145件 本税 3,875,442千円 延滞金 443,194千円 延滞金納付催告書 発送件数 3,337件 延滞金 317,828千円 ・遠隔地現地調査業務委託 調査件数 790件 整理額 12,076千円 (うち収納額 8,123千円) (うち執行停止額 3,953千円) ・市外滞納者に対する実情照会書等作成業務委託 調査件数 1,600件 整理額 27,949千円 (うち収納額 24,006千円) (うち執行停止額 3,943千円)	【現状】 市税徴収率は、H17年度88.7%と政令市平均(95.0%)とは、6.3%の差があったが、滞納整理に積極的かつ組織的に取り組んだ結果、着実に上昇を続け、H30年度は、97.9%となり、千葉市を除く政令市平均(98.4%)との差も0.5Pまで縮まってきている。しかしながら政令市順位では20市中15位であり、依然として下位に位置している。 滞納繰越分の収入額は3年続けて目標を下回っているが(H28:▲2.8億円、H29:▲2.7億、H30:▲0.4億円)、滞納繰越額は確実に減少している(H25:85.8億円→H30:40.1億円)。滞納繰越分の徴収率は、H28、H29決算では2年連続前年度を下回ったものの、H30決算では過去最高の徴収率となっている。 【問題点】 滞納繰越分 (1)市税調定額に占める滞納繰越額の割合が政令市中6番目に高い2.1%となっており、これを政令市平均(1.6%)並みに圧縮することが必要である。 (2)高額案件の滞納整理を進めた結果、滞納者一人当たりの滞納額が減少したことで徴収額も減少している。 (3)財産調査や生活実態を把握することに時間を要する市外居住の滞納者が平成30年度末で全体の約27%を占めている。 【今後の方針】 (1)目標徴収金額、差押及び処分停止並びに搜索の件数目標を設定し、滞納整理を進め予算額の確保に取り組む。 (2)市外居住者滞納額を圧縮するため引き続き現地調査や実情照会等作成を業務委託で実施するとともに、これまでの結果を踏まえた組織体制の見直しを行い、効率的な滞納整理に取り組む。 (3)滞納繰越分の収入額を確保するため、臨戸による調査や搜索に積極的に取り組む。			納税管理課
				【歳出予算額】 389,056千円 (一般財源0円) 【主なもの】 1号催告作成・封入(委託・発送) 7,619千円 一斉催告作成・封入(委託・発送) 19,187千円 遠隔地現地調査(委託) 15,244千円 実情調査照会書作成(委託・発送) 2,101千円 市税滞納管理システム開発・運用管理経費 8,263千円 統一滞納管理システム構築費用(委託) 150,147千円 統一滞納管理システム運用費用(使用料) 12,807千円 納付推進センター(委託) 109,000千円 電子預金調査システム(使用料) 11,000千円	モ ノ カ ネ	390	88 (一般財源0円)	<参考> 前年度決算額				

主要事務事業戦略シート

令和2年度
財政局
財政局長 小池浩和

局・区の使命	市税の確保や、公有財産の適正な管理等により、財政健全化を推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	義務的な事務事業が多く、事業選択の余地は少ない。 執行方法等の工夫により、見直しを図っていく。

施策		9-9-9	その他									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
15		差押・公売事務	債権所管課から引き継いだ債権を徴収し滞納額の縮減を図るとともに、債権管理の総合調整及び指導により適正な債権管理を推進する。 また、市税等滞納者の財産に対して差押及び公売を行い、市税に充当することで、市の歳入確保につなげる。	ヒト	職員16.4人(正規職員15.2人・徴収指導員1.2人)	119	146	平成31年度引継債権徴収実績 強制徴収債権 ・徴収額538,072千円 ・差押1,179件 ・処分停止15件等 非強制徴収債権 ・徴収額9,898千円 ・支払督促3件 ・強制執行2件等	市税の滞納額は引続き縮減傾向にあり、市全体の滞納額は年々減少しているものの、一方で一部の債権については滞納額の増加が見受けられる。市税事務所並びに債権所管課が連携して横断的な効果的・効率的に債権圧縮に努め、適正な債権管理に向けた職員の意識啓発が必要であり、加えて徴収目標に関する進行管理、及び徴収のノウハウの提供・指導等を行っていく。			納税管理課
				モノ			<参考> 前年度決算額					
				カネ	【提供内容】 納付相談・滞納整理等 【提供先】 債権の債務者等 【提供内容】 公売の実施 【提供先】 納税者	【歳出予算額】 26,416千円 (うち一般財源0円) 【主なもの】 ・不動産鑑定料 3,779千円 ・公売システム利用料 5,264千円 ・不動産対面公売の広告 1,305千円 ・弁護士委託 1,018千円 ・弁護士メール相談委託 675千円	27	17 (一般財源0円)	【平成31年度公売実績】 ・インターネット公売 38件 市税充当額 6,422千円 ・対面公売 2件 公売成立物数 2件 市税充当額 8,268千円 ※実績は動産と不動産の合計			